

主要な論点

- ① 政策研究について、国の直轄とすることはできないか。または、他の政策研究機関と統合することはできないか。

(参考) 国所管の政策研究機関

施設等機関 (直轄)	独立行政法人
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 経済社会総合研究所 (内閣府) ▪ 情報通信政策研究所 (総務省) ▪ 法務総合研究所 (法務省) ▪ 財務総合政策研究所 (財務省) ▪ 国立教育政策研究所 (文科省) ▪ 科学技術政策研究所 (文科省) ▪ 国立社会保障・人口問題研究所 (厚労省) ▪ 農林水産政策研究所 (農水省) ▪ 国土交通政策研究所 (国交省) ▪ 防衛研究所 (防衛省) 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 経済産業研究所 (経産省) ▪ 国立環境研究所 (環境省)

- ② 労働大学校について、国の直轄とすることはできないか。また、宿泊棟を廃止・売却し、ホテル等を活用することができないか。

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する運営費交付金、補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。
- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切な体制であるか。

(参考)

ラスパイレス指数：104.8（平成20年度、事務職）

100.0（平成20年度、研究職）

常勤役員に占める厚生労働省出身者：1／5（理事1名（公募の結果））

職員数：118人（本務事務局19人、労働政策研究所78人、労働大学
校21人）

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。不要なものは整理すべき。

(参考)

(億円)

現預金	有価証券	土地・建物	その他	計
11	2	60	3	76

(次ページに続く)

《労働政策研究》

- 機構が行っている政策研究は、国の政策の企画立案に役立っているのか、具体的に説明すべき。

(参考)

主な業務	コスト(国からの財政支出)	主な成果物(平成20年度)
政策研究	11.6億円	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果のとりまとめ件数：54件 ・審議会・白書等での成果の活用件数：540件
情報の収集・整理	9.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果等のとりまとめ件数：22件 ・国内外の各種労働関係統計の分析・加工(労働分配率・労働力需給推計等の高度加工統計、国際比較等の作成) ・審議会・白書等での成果の活用件数：293件

- 他の研究機関等と統合することはできないか。

(参考)

国所管の政策研究機関

施設等機関(直轄)	独立行政法人
<ul style="list-style-type: none"> ・経済社会総合研究所(内閣府) ・情報通信政策研究所(総務省) ・法務総合研究所(法務省) ・財務総合政策研究所(財務省) ・国立教育政策研究所(文科省) ・科学技術政策研究所(文科省) ・国立社会保障・人口問題研究所(厚労省) ・農林水産政策研究所(農水省) ・国土交通政策研究所(国交省) ・防衛研究所(防衛省) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業研究所(経産省) ・国立環境研究所(環境省)

(次ページに続く)

- 機構が行っている政策研究、情報の収集・整理等については、政策研究機関として実施するのではなく、大学やシンクタンク等への委託方式をとることについて、どう考えるか。

《成果普及等》

- 研究成果の普及などが効果的・効率的に行われているか。
(参考)

主な業務	コスト(国からの財政支出)	主な成果物(平成20年度)
成果普及等	3.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ・データベース <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究成果へのアクセス件数：176万件 ・キャリアマトリックスへのアクセス件数：2,390万件 ○メールマガジン <ul style="list-style-type: none"> ・週2回、計93回発行 ・読者数：26,611人 ○ニュースレター <ul style="list-style-type: none"> ・月1回、計12回発行 ○労働政策フォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・7回開催、延べ1,391人参加 ○労働関係法規集 <ul style="list-style-type: none"> ・11,000部発行

《労働行政担当職員研修》

- 労働大学校で行う研修は、効率的かつ効果的に実施されているか。
(参考)

主な業務	コスト(国からの財政支出)	主な成果物
研修	4.4億円	<ul style="list-style-type: none"> コース数：3体系77コース 受講者数：3,219名(平成21年度) 受講者に対するアンケート結果 満足度：97.0%

(次ページに続く)

- 国の職員の研修を独立行政法人で行う必要があるのか。機構で行うメリットは何か。